町内企業景気・雇用動向に関する
調査報告書

令和８年７月実施

（調査期間：令和８年８月３日～8月21日）

庄内町商工観光課商工労働係

町内企業景気・雇用動向に関する調査報告書

（令和８年７月実施）

目　　次

1. 調査の概要　1頁

2. 全体の概況　2頁

3. 業種別(建設業)の概況　4頁

4. 業種別(製造業)の概況　6頁

5. 業種別(卸売業・小売業)の概況　8頁

6. 業種別(サービス業)の概況　10頁

7. 設備投資内容　資料　1　12頁

8. 新規学卒者募集・採用状況　資料　2　13頁

9. 事業所の従業員雇用状況　資料　3　14頁

10. 調査対象期間の雇用状況　資料　3　14頁

11. 障害者雇用状況　資料　4　15頁

12. 外国人雇用状況男女別　資料　4　15頁

13. 外国人雇用状況　資料　5　16頁

14. 経済情勢及び物価高騰等による影響について　17頁

15. 賃金引上げ状況について　18頁

16. 事業承継について　19頁 20頁

17. 経営課題について　21頁～23頁

18. 経営計画策定について　24頁

19. 事業継続改革（BCP）について　24頁

20.顧客動向について 25頁

21.広告・周知について 25頁

22.支援等の利用について 26頁

23.商工会へ望む支援策 27頁

1. 調査の概要

1　調査目的

町内企業景気・雇用動向調査は、町内の主要企業及び事業所における景気・雇用動向等を把握し、今後の商工業及び雇用対策の基礎資料を得ることを目的とする。

なお、調査の基準となる期間は、今期を令和８年４月から令和８年６月までとし、次期を令和８年７月から令和８年９月までとする。

2　調査事項

(1)　今期と次期の業況判断について

(2)　令和８年３月卒業見込みの新規学卒者の募集及び採用または内定状況について

(3)　今期と次期の従業員雇用状況について

(4)　令和８年６月末現在の障害者の雇用状況について

(5)　令和８年６月末現在の外国人の雇用状況について

(6)　経済情勢及び物価高騰等による影響について　(7)　賃金引上げ状況について

(8)　事業承継について　(9) 経営課題について (10) 経営計画について

(11)　事業継続改革(BCP)について (12) 顧客動向について (13)広告・周知について

(14)　支援等の利用について　(15) 商工会へ望むこと

3　調査対象事業所

庄内町企業同友会会員事業所及び町内企業・事業所の中から、常用労働者３人以上を雇用する事業所のうち、一部の業種に片寄らないよう81社を選定した。

4　調査期間(回答期間)、調査方法及び回収方法

調査期間令和８年８月３日(月)から令和８年８月21日(金)までとし､庄内町商工観光課商工労働係雇用産業活性化支援員が調査票を対象事業所に訪問配布、令和８年８月24日以降に回収した。

5　調査地域

庄内町に住所を有する企業及び事業所

6　分析方法

各質問項目については、DI値（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）を中心にして分析を行った。

7　回収結果

産業分類	対象事業所数	回収事業所数	回収率（%）
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	100.0
建設業	21	20	95.2
製造業	32	32	100.0
情報通信業	1	1	100.0
運輸業、郵便業	5	5	100.0
卸売業、小売業	9	8	88.9
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	100.0
サービス業	8	8	100.0
その他	1	1	100.0
合計	81	79	97.5

2.　全体の概況　対象事業所81社　回収事業所79社（回答率97.5%）

1　DI値について

業況判断のDI値は、1.3で前年同期の△12.3から13.6ポイントの改善となった。

次期は、△10.9で前年同期の△8.4から2.5ポイントの悪化で、今期と比較すると12.2ポイントの悪化と予想している。

(1)受注引合のDI値は、2.6で前年同期のから11.3から8.7ポイントの悪化となった。

次期は、2.6で前年同期の9.9から7.3ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

(2)売上高のDI値は、9.2で前年同期の15.1から5.9ポイントの悪化となった。次期は、△3.9で前年同期の9.7から13.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると13.1ポイントの悪化と予想している。

(3)採算性のDI値は、6.6で前年同期の△2.8から9.4ポイントの改善となった。次期は、△15.8で前年同期の△7.0から8.8ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると22.4ポイントの悪化と予想している。

(4)資金繰りのDI値は、2.6で前年同期の△9.7から12.3ポイントの改善となった。次期は、△9.2で前年同期の△4.1から5.1ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると11.8ポイントの悪化と予想している。

(5)設備投資のDI値は、△22.6で前年同期の△28.2から5.6ポイントの改善となった。次期は、△25.8で前年同期の△35.4から9.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると3.2ポイントの悪化と予想している。

(6)残業時間のDI値は、△2.6で前年同期の△9.4から6.8ポイントの改善となった。次期は、1.3で前年同期の△7.1から8.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると3.9ポイントの改善と予想している。

(7)人員過不足のDI値は、△41.0で前年同期の△41.9から0.9ポイントの改善となった。

次期は、△34.3で前年同期の△44.4から10.1ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると6.7ポイントの改善と予想している。

2　雇用状況（P13～P15：資料2～4 参照）

(1)雇用状況の従業員総数は、2,068人で、今期の実績は採用69人、退職者53人（定年6人、その他47人）であった。

次期は、採用42人、退職者27人（定年0人、その他27人）の予定となっている。

(2)新規学卒者の募集人数は76人で、採用人数が15人（高卒：男子8人、女子5人、専修学校卒：女子1人、大学院：男子1人）となり、未充足が61人であった。

また、採用者の庄内町在住または庄内町出身者は6人（高卒：男子4人、女子2人）であった。

(3)障害者の雇用状況は、27人であった。

(4)外国人の雇用状況は、110人（男子40人、女子70人）であった。

令和8年7月調査の実績（令和8年4月～6月）

全体	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年6月	7年6月
業況判断	18.2	64.9	16.9	1.3	△ 12.3
受注引合	25.3	52.0	22.7	2.6	11.3
売上高	32.9	43.4	23.7	9.2	15.1
採算性	21.1	64.4	14.5	6.6	△ 2.8
資金繰り	10.3	82.0	7.7	2.6	△ 9.7
設備投資	38.7	0.0	61.3	△ 22.6	△ 28.2
残業時間	13.0	71.6	15.6	△ 2.6	△ 9.4
人員過不足	2.6	53.8	43.6	△ 41.0	△ 41.9

令和8年7月調査の予測（令和8年7月～9月）

全体	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年9月	7年9月
業況判断	11.0	67.1	21.9	△ 10.9	△ 8.4
受注引合	21.3	60.0	18.7	2.6	9.9
売上高	19.5	57.1	23.4	△ 3.9	9.7
採算性	5.3	73.6	21.1	△ 15.8	△ 7.0
資金繰り	2.6	85.6	11.8	△ 9.2	△ 4.1
設備投資	37.1	0.0	62.9	△ 25.8	△ 35.4
残業時間	13.5	74.3	12.2	1.3	△ 7.1
人員過不足	3.9	57.9	38.2	△ 34.3	△ 44.4

令和8年1月調査の実績（令和7年10月～12月）

全体	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				7年12月	6年12月
業況判断	13.3	66.7	20.0	△ 6.7	△ 15.3
受注引合	18.7	53.3	28.0	△ 9.3	△ 6.6
売上高	26.3	50.0	23.7	2.6	△ 7.4
採算性	16.2	66.2	17.6	△ 1.4	△ 16.4
資金繰り	7.8	77.9	14.3	△ 6.5	△ 10.1
設備投資	29.7	0.0	70.3	△ 40.6	△ 21.8
残業時間	14.7	70.6	14.7	0.0	△ 1.2
人員過不足	0.0	57.3	42.7	△ 42.7	△ 48.1

3.　業種別（建設業）の概況　対象事業所21社　回収事業所20社（回答率95.2%）

1　DI値について

業況判断のDI値は、△10.0で前年同期の△33.3から23.3ポイントの改善となった。次期は、△22.2と前年同期の△28.5から6.3ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると12.2ポイントの悪化と予想している。

(1)受注引合のDI値は、△10.5で前年同期の△14.3から3.8ポイントの改善となった。次期は、△15.8と前年同期の0.0から15.8ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると5.3ポイントの悪化と予想している。

(2)売上高のDI値は、△21.0で前年同期の△20.0から1.0ポイントの悪化となった。次期は、△10.6と前年同期の0.0から10.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると10.4ポイントの改善と予想している。

(3)採算性のDI値は、0.0で前年同期の△23.8から23.8ポイントの改善となった
次期は、△10.5で前年同期の19.0から29.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると10.5ポイントの悪化と予想している。

(4)資金繰りのDI値は、4.7で前年同期の△15.8から20.5ポイントの改善となった。次期は、0.0で前年同期の14.3から14.3の改善が見込まれ、今期と比較すると4.7ポイントの悪化と予想している。

(5)設備投資のDI値は、△29.4で前年同期の△26.4かた3.0ポイントの悪化となった。次期は、△62.5で前年同期の△77.8から15.30ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると33.1ポイントの悪化と予想している。

(6)残業時間のDI値は、△10.0で前年同期の△9.5から0.5ポイントの悪化となった。次期は、△5.2で前年同期の△19.0から13.8ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると4.8ポイントの改善と予想している。

(7)人員過不足のDI値は、△45.0で前年同期の△52.4から7.4ポイントの改善となった。次期は、△40.0で前年同期の△55.0から15.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると5.0ポイントの改善と予想している。

2　雇用状況（P13～P15：資料2～4 参照）

(1)雇用状況の従業員総数は、274人で、今期の実績は採用4人、退職者5人（定年2人、その他3人）であった。
次期は、採用2人、退職者5人（定年2人、その他3人）の予定となっている。

(2)新規学卒者の募集人数は21人で、採用人数が2人（高卒：男子1人、女子1人）となり、未充足が19人であった。また採用者の庄内町在住または庄内町出身者は0人であった。

(3)　障害者の雇用状況は、1人であった。

(4)　外国人の雇用状況は、3人（男子3人）であった。

令和8年7月調査の実績（令和8年4月～6月）

建設業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年6月	7年6月
業況判断	10.0	70.0	20.0	△ 10.0	△ 33.3
受注引合	15.8	57.9	26.3	△ 10.5	△ 14.3
売上高	15.8	47.4	36.8	△ 21.0	△ 20.0
採算性	10.0	80.0	10.0	0.0	△ 23.8
資金繰り	9.5	85.7	4.8	4.7	△ 15.8
設備投資	35.3	0.0	64.7	△ 29.4	△ 26.4
残業時間	5.0	80.0	15.0	△ 10.0	△ 9.5
人員過不足	5.0	45.0	50.0	△ 45.0	△ 52.4

令和8年7月調査の実績（令和8年7月～9月）

建設業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年9月	7年9月
業況判断	5.6	66.6	27.8	△ 22.2	△ 28.5
受注引合	10.5	63.2	26.3	△ 15.8	0.0
売上高	10.5	68.4	21.1	△ 10.6	0.0
採算性	5.3	78.9	15.8	△ 10.5	19.0
資金繰り	5.3	80.0	5.3	0.0	△ 14.3
設備投資	18.8	−0.1	81.3	△ 62.5	△ 77.8
残業時間	5.3	84.2	10.5	△ 5.2	△ 19.0
人員過不足	10.0	40.0	50.0	△ 40.0	△ 55.0

令和8年1月調査の実績（令和7年10月～12月）

建設業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				7年12月	6年12月
業況判断	0.0	73.7	26.3	△ 26.3	△ 23.8
受注引合	0.0	65.0	35.0	△ 35.0	△ 20.0
売上高	0.0	65.0	35.0	△ 35.0	△ 19.0
採算性	0.0	75.0	25.0	△ 25.0	△ 9.5
資金繰り	0.0	85.7	14.3	△ 14.3	0.0
設備投資	27.8	0.0	72.2	△ 44.4	△ 44.4
残業時間	0.0	73.7	26.3	△ 26.3	△ 14.3
人員過不足	0.0	47.4	52.6	△ 52.6	△ 61.9

4.　業種別(製造業)の概況　対象事業所32社　回収事業所32社(回答率100.0%)

1　DI値について

業況判断のDI値は、13.4で前年同期の3.5から9.9ポイント改善となった。

次期は、0.0で前年同期と横ばいと予想され、今期と比較すると13.4ポイントの悪化と予想している。

(1)受注引受のDI値は、13.3で前年同期の11.1から2.2ポイントの改善となった。

次期は、19.4と前年同期の14.8から4.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると6.1ポイントの改善と予想している。

(2)売上高のDI値は、20.0で前年同期の24.1から4.1ポイントの悪化となった。

次期は、3.2で前年同期の14.2ら11.0ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると16.8ポイントの悪化と予想している。

(3)採算性のDI値は、16.6で前年同期の13.8から2.8ポイントの改善となった。

次期は、△9.7で前年同期3.6から13.3ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると26.3ポイントの悪化と予想している。

(4)資金繰りのDI値は、6.7で前年同期の0.0から6.7ポイントの改善となった。

次期は、△10.0で前年同期の10.7から20.7ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると16.7ポイントの悪化と予想している。

(5)設備投資のDI値は、△3.2で前年同期の△15.4から12.2ポイントの改善となった。

次期は、△6.6で前年同期の△4.0から2.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると3.4ポイントの悪化と予想している。

(6)残業時間のDI値は、9.7で前年同期の△13.8から23.5ポイントの改善となった。

次期は、10.7で前年同期の△3.7から14.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると3.0ポイントの改善と予想している。

(7)人員過不足のDI値は、△32.3で前年同期の△31.0から1.3ポイントの悪化となった。

次期は、△20.7で前年同期の△35.7から15.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると11.6ポイントの改善と予想している。

2　雇用状況（P13～P15：資料2～4 参照）

(1)雇用状況の従業員総数は1,271人で、今期の実績は、採用50人、退職者40人（定年4人、その他36人）であった。

次期は、採用28人、退職者19人（定年0人、その他19人）の予定となっている。

(2)新規学卒者の募集人数は、39人で、採用人数が9人（(高卒：8人（男子4人、女子4人)）となり、未充足が30人であった。また、採用者の庄内町在住または庄内町出身者は5人（高卒：男子3人、女子2人）であった。

(3)障害者の雇用状況は、24人であった。

(4)外国人の雇用状況は、98人（男子28人、女子70人）であった。

令和8年7月調査の実績（令和8年4月～6月）

製造業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年6月	7年6月
業況判断	26.7	60.0	13.3	13.4	3.5
受注引合	33.3	46.7	20.0	13.3	11.1
売上高	43.3	33.4	23.3	20.0	24.1
採算性	33.3	50.0	16.7	16.6	13.8
資金繰り	16.7	73.3	10.0	6.7	0.0
設備投資	48.4	0.0	51.6	△ 3.2	△ 15.4
残業時間	19.4	70.9	9.7	9.7	△ 13.8
人員過不足	0.0	67.7	32.3	△ 32.3	△ 31.0

令和8年7月調査の実績（令和8年7月～9月）

製造業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年9月	7年9月
業況判断	17.9	64.2	17.9	0.0	0.0
受注引合	35.5	48.4	16.1	19.4	14.8
売上高	25.8	51.6	22.6	3.2	14.2
採算性	9.7	70.9	19.4	△ 9.7	3.6
資金繰り	3.3	83.4	13.3	△ 10.0	10.7
設備投資	46.7	0.0	53.3	△ 6.6	△ 4.0
残業時間	21.4	67.9	10.7	10.7	△ 3.7
人員過不足	0.0	79.3	20.7	△ 20.7	△ 35.7

令和8年1月調査の実績（令和7年10月～12月）

製造業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				7年12月	6年12月
業況判断	10.3	62.1	27.6	△ 17.3	△ 17.2
受注引合	13.8	44.8	41.4	△ 27.6	△ 16.7
売上高	31.0	41.4	27.6	3.4	△ 12.9
採算性	17.9	64.2	17.9	0.0	△ 21.9
資金繰り	10.3	75.9	13.8	△ 3.5	△ 9.3
設備投資	37.9	0.0	62.1	△ 24.2	△ 15.4
残業時間	20.7	62.1	17.2	3.5	△ 9.7
人員過不足	0.0	75.9	24.1	△ 24.1	△ 48.3

5.　業種別（卸売業、小売業）の概況

対象事業所9社　回収事業所8社（回答率88.9%）

1　ＤＩ値について

業況判断のDI値は、△25.0で前年同期の△20.0から5.0ポイントの悪化となった。次期は、△37.5で前年同期の10.0から47.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると12.5ポイントの悪化と予想している。

(1)受注引受のDI値は、0.0で前年同期の20.0から20.0ポイントの悪化となった。次期は、△25.0で前年同期の40.0から65.0ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると25.0ポイントの悪化と予想している。

(2)売上高のDI値は、12.5で前年同期の20.0から7.5ポイントの悪化となった。次期は、△37.5で前年同期の40.0から77.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると50.0ポイントの悪化と予想している。

(3)採算性のDI値は、△12.5で前年同期の△20.0から7.5ポイントの改善となった。次期は、△37.5で前年同期の10.0から47.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると25.0ポイントの悪化と予想している。

(4)資金繰りのDI値は、△12.5で前年同期の△30.0から17.5ポイントの改善となった。次期は、△37.5で前年同期の△10.0から27.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると25.0ポイントの悪化と予想している。

(5)設備投資のDI値は、△50.0で前年同期横ばいだった。次期は、△14.20で前年同期の△50.0から35.8ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると35.8ポイントの改善と予想している。

(6)残業時間のDI値は、0.0で前年同期と横ばいだった。次期は、△12.5で前年同期の11.1から23.6ポイントの悪化と見込まれ、今期と比較すると12.5ポイントの悪化と予想している。

(7)人員過不足のDI値は、△50.0で前年同期の△60.0から10.0ポイントの改善となった。次期は、△12.50で前年同期の△60.0から47.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると37.5ポイントの改善と予想している。

2　雇用状況（P13～P15：資料2～4 参照）

(1)雇用状況の従業員総数は80人で、今期の実績は、採用3人、退職者3人であった。次期は、採用4人、退職者1人（定年0人、その他1人）の予定となっている。

(2)新規学卒者の募集人数は2人で、採用人数が1人（高卒1人（男子1人））となり、未充足が1人であった。また、採用者の庄内町在住または庄内町出身者は0人であった。

(3)障害者の雇用状況は、1人であった。

(4)外国人の雇用状況は、0人であった。

令和8年7月調査の実績（令和8年4月～6月）

卸売業 小売業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年6月	7年6月
業況判断	12.5	50.0	37.5	△ 25.0	△ 20.0
受注引合	25.0	50.0	25.0	0.0	20.0
売上高	37.5	37.5	25.0	12.5	20.0
採算性	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 20.0
資金繰り	0.0	87.5	12.5	△ 12.5	△ 30.0
設備投資	25.0	0.0	75.0	△ 50.0	△ 50.0
残業時間	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
人員過不足	12.5	25.0	62.5	△ 50.0	△ 60.0

令和8年7月調査の実績（令和8年7月～9月）

卸売業 小売業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年9月	7年9月
業況判断	12.5	37.5	50.0	△ 37.5	10.0
受注引合	0.0	75.0	25.0	△ 25.0	40.0
売上高	12.5	37.5	50.0	△ 37.5	40.0
採算性	0.0	62.5	37.5	△ 37.5	10.0
資金繰り	0.0	62.5	37.5	△ 37.5	△ 10.0
設備投資	42.9	0.0	57.1	△ 14.2	△ 50.0
残業時間	0.0	87.5	12.5	△ 12.5	11.1
人員過不足	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 60.0

令和8年1月調査の実績（令和7年10月～12月）

卸売業 小売業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				7年12月	6年12月
業況判断	25.0	75.0	0.0	25.0	△ 22.2
受注引合	50.0	50.0	0.0	50.0	△ 12.5
売上高	50.0	37.5	12.5	37.5	△ 10.0
採算性	25.0	62.5	12.5	12.5	△ 60.0
資金繰り	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 40.0
設備投資	37.5	0.0	62.5	△ 25.0	0.0
残業時間	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
人員過不足	0.0	37.5	62.5	△ 62.5	△ 30.0

6.　業種別（サービス業）の概況

対象事業所8社　回収事業所8社（回答率100.0%）

1　DI値について

業況判断のDI値は、12.5で前年同期の0.0から12.5ポイントの改善となった。

次期は、前年同期と横ばいと予想され、今期と比較すると12.5ポイントの悪化と予想している。

(1)受注引合のDI値は、△12.5で前年同期の20.0から32.5ポイントの悪化となった。

次期は、△12.5で前年同期の0.0.から12.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると△12.5で横ばいと予想している。

(2)売上高のDI値は、25.0で前年同期の0.0から25.0ポイントの改善となった。

次期は、△12.5で前年同期の0.0から12.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると37.5ポイントの悪化と予想している。

(3)採算性のDI値は、0.0で前年同期の△40.0から40.0ポイントの改善となった。

次期は、△25.0で前年同期の△40.0から15.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると25.0ポイントの悪化と予想している。

(4)資金繰りのDI値は、△12.5で前年同期の△20.0から7.5ポイントの改善となった。

次期は、0.0で前年同期の△20.0.から20.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると12.5ポイントの改善と予想している。

(5)設備投資のDI値は、△33.4で前年同期の△50.0から16.6ポイントの改善となった。

次期は、△75.0で前年同期の50.0から125.0ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると41.6ポイントの悪化と予想している。

(6)残業時間のDI値は、0.0で前年同期の△20.0から20.0ポイントの改善となった。

次期は、△12.5で前年同期の0.0から12.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると12.5ポイントの悪化と予想している。

(7)人員過不足のDI値は、△37.5で前年同期の△20.0から17.5ポイント悪化となった。

次期は、△37.5で前年同期の△20.0から17.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると△37.5で横ばいと予想している。

2　雇用状況（P13～P15：資料2～4 参照）

(1)　雇用状況の従業員総数は137人で、今期の実績は採用3人、退職者3人（定年0人、その他3人）であった。次期は、採用3人、退職者4人の予定となっている。

(2)　新規学卒者の募集人数は5人で、採用人数が0人となり、未充足が5人であった。

(3)　障害者の雇用状況は、0人であった。

(4)　外国人の雇用状況は、9人（男子9人）であった。

令和8年7月調査の実績（令和8年4月～6月）

サービス業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年6月	7年6月
業況判断	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0
受注引合	25.0	37.5	37.5	△ 12.5	20.0
売上高	37.5	50.0	12.5	25.0	0.0
採算性	12.5	75.0	12.5	0.0	△ 40.0
資金繰り	0.0	87.5	12.5	△ 12.5	△ 20.0
設備投資	33.3	0.0	66.7	△ 33.4	△ 50.0
残業時間	25.0	50.0	25.0	0.0	△ 20.0
人員過不足	0.0	6.25	37.5	△ 37.5	△ 20.0

令和8年7月調査の実績（令和8年7月～9月）

サービス業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				8年9月	7年9月
業況判断	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
受注引合	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	0.0
売上高	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	0.0
採算性	0.0	75.0	25.0	△ 25.0	△ 40.0
資金繰り	0.0	100.0	0.0	0.0	△ 20.0
設備投資	12.5	0.0	87.5	△ 75.0	50.0
残業時間	0.0	87.5	12.5	△ 12.5	0.0
人員過不足	0.0	62.5	37.5	△ 37.5	△ 20.0

令和8年1月調査の実績（令和7年10月～12月）

サービス業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI（指標）	
				7年12月	6年12月
業況判断	25.0	62.5	12.5	12.5	△ 25.0
受注引合	25.0	50.0	25.0	0.0	12.5
売上高	37.5	37.5	25.0	12.5	0.0
採算性	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0
資金繰り	0.0	87.5	12.5	△ 12.5	△ 16.7
設備投資	12.5	0.0	87.5	△ 75.0	20.0
残業時間	12.5	87.5	0.0	12.5	37.5
人員過不足	0.0	50.0	50.0	△ 50.0	△ 50.0

資料　1

7.　設備投資内容

投資内容：今期（令和8年4月～6月）

	土地	建物・店舗	機械設備販売設備	車両・運搬具	付属設備	ＯＡ機器	その他
建設業	0	1	4	4	0	3	0
製造業	0	1	12	5	1	4	0
卸売業、小売業	0	0	1	1	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	2	2	1	0	0
その他	0	0	0	3	0	1	0
合　計	0	2	19	15	2	9	0

投資内容：次期（令和8年7月～9月）

	土地	建物・店舗	機械設備販売設備	車両・運搬具	付属設備	ＯＡ機器	その他
建設業	0	1	1	2	0	1	0
製造業	0	2	12	3	2	2	0
卸売業、小売業	0	0	2	2	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	2	3	1	0	0
その他	0	0	1	1	0	1	0
合　計	0	4	18	11	3	4	0

8. 新規学卒者募集・採用状況

資料　2

令和8年3月卒新規学卒者募集状況　　単位：人

	募集している企業	募集していない企業	募集人数	採用人数	未充足数
建設業	9	12	21	2	19
製造業	12	20	39	9	30
卸売業 小売業	1	8	1	1	0
サービス業	2	6	11	0	11
その他	3	8	4	3	1
合　計	27	54	76	15	61

令和8年3月卒新規学卒者採用状況　　単位：人

	高等学校		専修学校		高等専門校		短期大学		大　学		大学院		合　計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
製造業	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5
卸売業 小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
合　計	8	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	9	6
													15	

令和8年3月卒新規学卒者採用者の庄内町在住または庄内町出身者数　　単位：人

	高等学校		専修学校		高等専門校		短期大学		大　学		大学院		合　計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
卸売業 小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合　計	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2

9.　事業所の従業員雇用状況

資料　3

単位：人

	令和8年4月～6月現在		
	男	女	合計
建設業	237	37	274
製造業	664	607	1,271
卸売業、小売業	44	36	80
ｻｰﾋﾞｽ業	106	31	137
その他	231	75	306
全体	1,282	786	2,068

10.　調査対象期間の雇用状況

単位：人

	今期の実績			次期の予測		
	令和8年4月～8年6月			令和8年7月～8年9月		
	採用	退職		採用	退職	
	中途	定年	その他	中途	定年	その他
建設業	4	2	3	2	0	1
製造業	50	4	36	28	0	19
卸売業、小売業	3	0	3	4	0	1
ｻｰﾋﾞｽ業	3	0	3	3	0	4
その他	9	0	2	5	0	2
全体	69	6	47	42	0	27

資料　4

11.　障害者雇用状況

	障害者雇用状況			
	身体障害者	知的障害者	精神障害者	合計
建設業	1	0	0	1
製造業	11	3	9	23
卸売業、小売業	1	0	0	1
サービス業	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
全体	13	3	9	25

12.　外国人雇用状況男女別

	外国人雇用状況						
	正社員		パートタイム		その他		合計
	男	女	男	女	男	女	
建設業	3	0	0	0	0	0	3
製造業	1	1	0	4	27	65	98
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	8	0	1	0	0	0	9
その他	0	0	0	0	0	0	0
全体	12	1	1	4	27	65	110

その他：外国人技能実習生等

資料　5

13.　外国人従業員雇用状況

	外国人雇用状況		
	雇用している	雇用していない	合計
建設業	3	20	23
製造業	0	27	27
卸売業、小売業	0	8	8
サービス業	2	6	8
その他	0	11	11
全体	5	72	77

外国人雇用していない　理由

	外国人雇用状況			
	雇用は考えていない	雇用したいが方法が分からない	その他	合計
建設業	11	0	0	11
製造業	12	2	3	17
卸売業、小売業	5	0	0	5
サービス業	5	0	0	5
その他	8	0	1	9
全体	41	2	4	47

14. 経済情勢及び物価高騰等による影響について

	建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1　受注・売上への影響						
大きく減少	1	2	0	0	0	3
少し減少	7	10	4	5	3	29
影響なし	9	12	3	2	5	31
少し増加	3	6	0	1	2	12
大きく増加	1	0	0	0	0	1
合　計	21	30	7	8	10	76
2　商品や部品の仕入れへの影響（複数回答可）						
遅延	5	7	3	1	0	16
数量減少	2	5	2	2	1	12
影響なし	3	2	1	1	2	9
合　計	10	14	6	4	3	37
3　物価高騰等による商品価格（価格転嫁）の対応						
実施した	14	17	3	4	6	44
検討中	4	11	5	5	1	26
実施しない	1	2	0	0	2	5
合　計	19	30	8	9	9	75
4　トランプ関税の影響						
受けていない	9	4	1	3	3	20
受けている	3	19	4	0	2	28
受ける見込み	0	0	1	0	0	1
わからない	8	8	1	5	6	28
合　計	20	31	7	8	11	77
5　中東情勢の影響						
受けていない	5	5	1	1	2	14
受けている	12	12	7	5	8	44
受ける見込み	0	0	0	0	0	0
わからない	2	3	0	2	1	8
合　計	19	20	8	8	11	66

15.　賃金の引上げ状況

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業	その他	合計
1	定期昇給制度						単位：社
ア	定期昇給制度あり	15	15	3	4	8	45
イ	定期昇給制度なし	6	14	5	5	3	33
	回答数合計	21	29	8	9	11	78
2	令和8年度の対応						単位：社
ア	賃金の引上げを行った	17	24	4	6	9	60
イ	賃金の引上げを行う予定がある	3	2	1	1	1	8
ウ	賃金の引上げなし	1	6	2	0	0	9
	回答数合計	21	32	2	7	0	77
3	{ア」または「イ」の理由（複数回答可）						単位：件
ア	定期昇給	11	15	2	4	5	37
イ	最低賃金が上がった	3	18	1	3	2	27
ウ	人員確保、人手不足	9	9	1	3	5	27
エ	物価高騰のため	10	7	3	4	4	28
オ	業績が向上したため	0	1	0	0	2	3
カ	その他	0	1	0	1	0	2
	回答数合計	33	51	7	15	18	124

引上げ額

	賃金の引上げ額	社
1	50円～100円/時間	1
2	300円～490円/日給	1
	500円～1,000円/日給	1
3	2,000円～4,900円/月給	10
	5,000円～9,000円/月給	18
4	10,000円～14,000円/月給	12
5	15,000円～20,000円/月給	3
6	21,000円～　　/月給	2
8	合　計	48

引上げ率

賃金の引上げ率	社
0.5%	
1.0%～1.9%	4
2.0%～2.9%	7
3.0%～3.9%	9
4.0%～4.9%	2
5.0%～6.0%	9
7.0%～8.0%	1
9.0%～10.0%	1
合　計	33

16. 事業承継について

	建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1　将来的な事業承継について						
ア　承継する予定	18	23	6	5	6	58
イ　承継しない予定	2	5	1	3	3	14
小　計	20	28	7	8	9	72
2　事業承継の時期について						
ア　5年以内	3	5	3	2	3	16
イ　5年～10年以内	3	4	2	1	4	14
ウ　10年～20年以内	1	3	0	3	1	8
エ　20年以上	0	2	0	0	4	6
オ　未定	11	12	5	3	3	34
小　計	18	26	10	7	15	76
3　承継者について						
ア　親族内事業承継	7	9	5	3	2	26
イ　社内事業承継	3	8	0	1	0	12
ウ　M&A	1	3	0	0	1	5
エ　その他	0	0	0	0	1	1
オ　未定	7	5	1	1	5	19
小　計	18	25	6	5	9	63
4　事業承継について相談する先がありますか						
ア　はい	10	18	5	2	7	42
イ　いいえ	7	4	0	2	1	14
小　計	17	22	5	4	8	56
5　それは誰ですか						
ア　税理士・弁護士・公認会計士	11	17	5	3	7	43
イ　民間コンサルタント	2	4	2	1	2	11
ウ　金融機関	5	7	0	2	3	17
エ　商工会・商工会議所	1	2	0	0	1	4
オ　その他	2	5	3	0	2	12
小　計	21	35	10	6	15	87

6　事業承継を円滑に進めるために必要な支援は何ですか(複数回答可)

ア　事業承継全般への相談対応	6	6	5	0	4	21
イ　事業継続計画の策定支援	3	5	2	2	3	15
ウ　後継者育成のためのセミナー等の開催	2	5	0	1	0	8
エ　相続・税制に関するセミナーの開催	1	4	1	1	1	8
オ　譲渡・売却に関するセミナーの開催	0	4	1	0	1	6
カ　事業承継に必要な資金の融資制度	3	6	1	0	3	13
キ　事業承継に必要な資金の補助制度	6	5	3	1	2	17
ク　譲渡・売却マッチング支援	2	0	0	0	1	3
ケ　その他	0	2	0	0	0	2
ケ　特になし	8	10	2	4	2	26
小　計	31	47	15	9	17	119

17.経営課題について

	1位	建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	1.売上低迷	5	5	2	0	1	13
2	2.原材料高騰	1	9	2	0	2	14
3	3.資金繰り	0	0	0	0	0	0
4	4.従業員の確保・育成	13	7	2	4	7	33
5	5.賃金水準の引上げ	0	1	0	0	1	2
6	6.働き方改革の推進	0	0	0	1	0	1
7	7.事業承継	1	1	0	0	0	2
8	8.販路拡大	0	0	2	1	0	3
9	9.事業の多角化・転嫁	0	3	0	1	0	4
10	10.取引価格への転嫁	0	0	0	0	0	0
11	11.新商品、ｻｰﾋﾞｽの開発	0	1	0	0	0	1
12	12.IT化・DX、AIの導入	0	0	0	0	0	0
13	13.設備の老朽化	0	2	0	0	0	2
14	14.先端設備の導入（更新も含む）	0	0	0	0	0	0
15	15.危機管理への対応	0	0	0	0	0	0
16	16.補助金活用	0	0	0	0	0	0
17	17.その他	0	0	0	0	0	0
	合　計	20	29	8	7	11	75

	2位	建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	1.売上低迷	1	0	1	0	0	2
2	2.原材料高騰	7	6	1	0	0	14
3	3.資金繰り	0	4	2	0	1	7
4	4.従業員の確保・育成	2	3	1	2	0	8
5	5.賃金水準の引上げ	1	1	0	1	2	5
6	6.働き方改革の推進	1	2	1	1	1	6
7	7.事業承継	1	1	0	2	1	5
8	8.販路拡大	3	1	0	0	1	5
9	9.事業の多角化・転嫁	2	1	1	0	1	5
10	10.取引価格への転嫁	1	2	0	0	1	4
11	11.新商品、ｻｰﾋﾞｽの開発	0	3	0	0	1	4
12	12.IT化・DX、AIの導入	1	1	0	0	1	3
13	13.設備の老朽化	1	3	2	0	0	6
14	14.先端設備の導入（更新も含む）	0	0	0	0	1	1
15	15.危機管理への対応	0	0	0	0	0	0
16	16.補助金活用	0	1	0	0	0	1
17	17.その他	0	0	0	0	0	0
	合　計	21	29	9	6	11	76

	3位	建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	1.売上低迷	0	0	0	1	0	1
2	2.原材料高騰	0	1	1	2	2	6
3	3.資金繰り	0	2	1	0	0	3
4	4.従業員の確保・育成	3	3	1	1	1	9
5	5.賃金水準の引上げ	2	1	1	1	1	6
6	6.働き方改革の推進	1	0	1	0	0	2
7	7.事業承継	1	3	0	0	1	5
8	8.販路拡大	2	3	0	0	0	5
9	9.事業の多角化・転嫁	1	1	0	0	0	2
10	10.取引価格への転嫁	1	6	0	0	0	7
11	11.新商品、ｻｰﾋﾞｽの開発	0	0	0	0	0	0
12	12.IT化・DX、AIの導入	1	2	1	0	3	7
13	13.設備の老朽化	2	4	1	1	1	9
14	14.先端設備の導入（更新も含む）	0	0	0	0	0	0
15	15.危機管理への対応	0	0	0	0	0	0
16	16.補助金活用	0	0	0	0	0	0
17	17.その他	0	1	0	0	1	2
	合　計	14	27	7	6	10	64

18. 経営計画策定について

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	策定している	6	16	4	5	7	38
2	策定していない	10	6	3	1	3	23
3	策定予定	3	7	0	0	1	11
4	策定したいが方法が分からない	1	0	0	1	1	3
5	その他	0	1	0	0	0	1
	合　計	20	30	7	7	12	76

19. 事業継続計画（BCP）について

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	策定している	1	8	1	2	1	13
2	策定していない	13	10	5	3	7	38
3	策定予定	5	9	0	0	2	16
4	策定したいが方法が分からない	0	0	1	1	1	3
5	その他	0	1	0	1	0	2
	合　計	19	28	7	7	11	72

20.顧客動向について

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	販売セールス	6	13	5	5	4	33
2	自社社員	8	13	5	5	10	41
3	ﾎﾟｲﾝﾄｶｰﾄﾞやﾒｰﾙ	0	1	2	0	1	4
4	アンケート	0	2	0	2	0	4
5	インターネット	6	6	0	1	2	15
6	新聞、業界紙	9	7	3	4	4	27
7	自社の販売管理システム	0	6	4	4	3	17
8	その他	2	6	0	2	1	11
	合　計	31	54	19	23	25	152

21.広告・周知について

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	ホームページ	11	19	2	3	8	43
2	ブログ	0	2	0	1	2	5
3	エックス	0	1	0	0	1	2
4	フェイスブック	1	3	2	0	1	7
5	LINE	2	2	2	1	2	9
6	インスタグラム	1	13	3	2	3	22
7	チラシ・広告	3	4	4	5	4	20
8	その他	2	3	1	2	0	8
	合　計	20	47	14	14	21	116

22. 国・県の支援等の利用について

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	利用した	2	7	1	0	0	10
2	機会があれば利用したい	4	4	3	1	2	14
3	利用しない	13	18	4	6	9	50
	合　計	19	29	8	7	11	74

支援等の利用について１，２，と回答した方

1	1. 専門家による経営ｱﾄﾞﾊﾞｲｽの利用	1	1	1	0	0	3
2	2. 日本政策金融公庫による特別貸付利用	2	4	2	1	1	10
3	3. ｾｰﾌﾃｨｰﾈｯﾄ貸付・保証利用	1	1	1	0	0	3
4	4小規模共済制度の緊急経営安定貸付利用	0	1	0	0	0	1
5	5. ものづくり・商業・サービス補助金利用	0	3	0	0	1	4
6	6. 小規模事業者持続化補助金利用	1	1	1	0	0	3
7	7. 事業再構築補助金利用	0	3	0	0	0	3
8	8. IT導入補助金の利用	0	1	0	0	0	1
9	9. 経営力向上計画の認定申請	1	3	0	0	0	4
10	10. 中小企業省力化投資補助金	1	3	1	0	0	5
11	11. 山形県中小企業まるっとｻﾎﾟｰﾄ補助金利用	1	1	0	0	0	2
12	12. 山形県被災中小企業まるっとサポート補助金利用	0	0	0	0	0	0
13	13. その他	0	1	0	1	0	2
	合　計	8	23	6	2	2	41

23.商工会へ望む支援策（該当すべて）

		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 （他に分類されないもの）	その他	合計
1	1.経営革新	0	3	1	0	0	4
2	2.経営改善	1	3	0	0	0	4
3	3.事業計画策定	0	0	0	0	0	0
4	4.販路・受注開拓	0	2	0	0	0	2
5	5.人材確保	8	9	5	2	4	28
6	6.事業承継	0	0	1	1	2	4
7	7.新商品開発	0	2	0	0	0	2
8	8.金融斡旋	1	2	0	1	1	5
9	9.補助金等申請	7	6	4	0	4	21
10	10.記帳・経理指導	0	2	0	0	0	2
11	11.決算等税務指導	0	0	0	0	0	0
12	12.専門家による指導	0	1	0	0	0	1
13	13.新分野進出	0	2	1	0	0	3
14	14.その他	0	0	0	1	0	1
	合　計	17	32	12	5	11	77

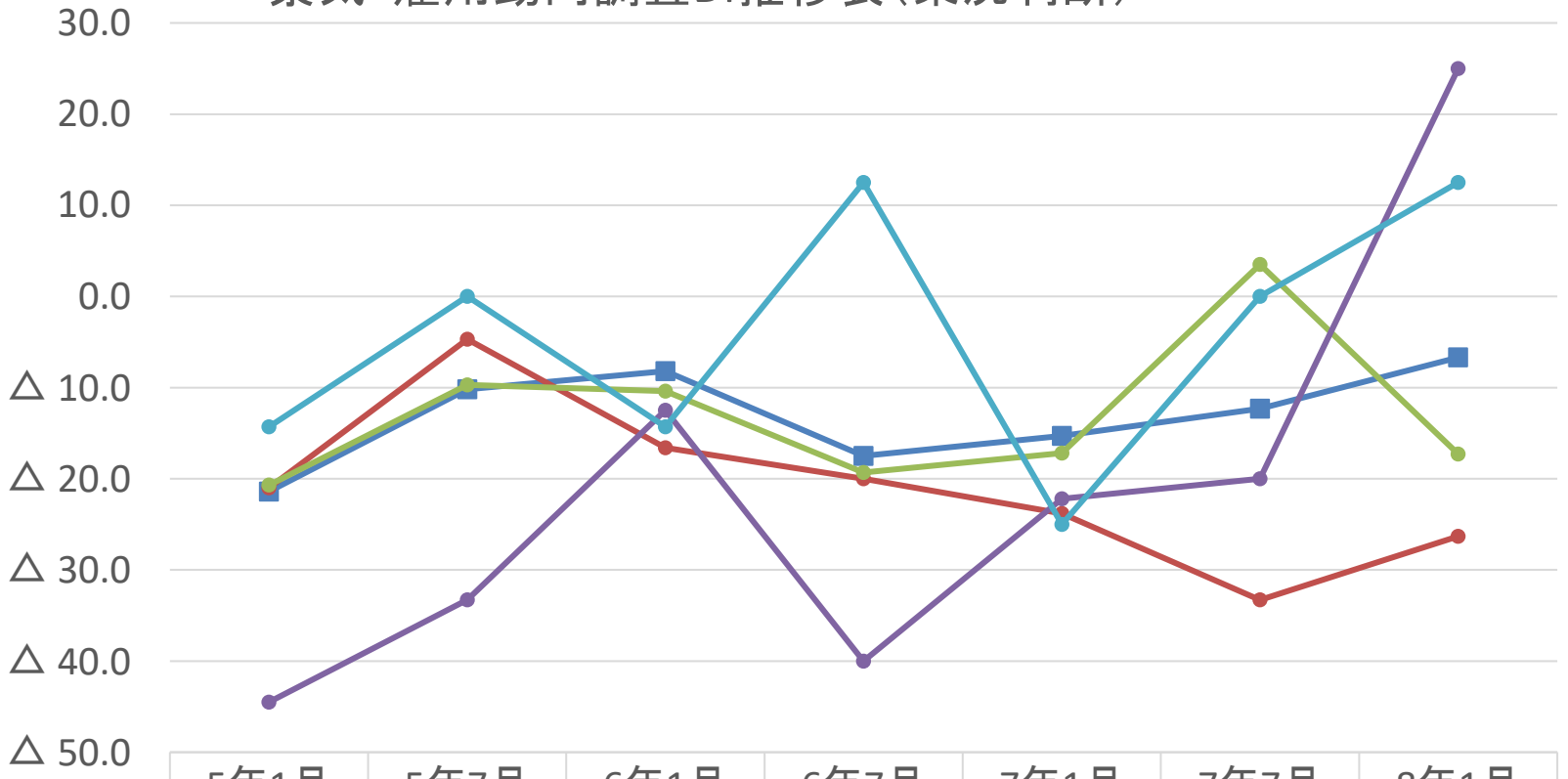
景気・雇用動向調査 DI 推移表

令和 8 年 7 月実施

（期間：令和 5 年 7 月～令和 8 年 7 月）

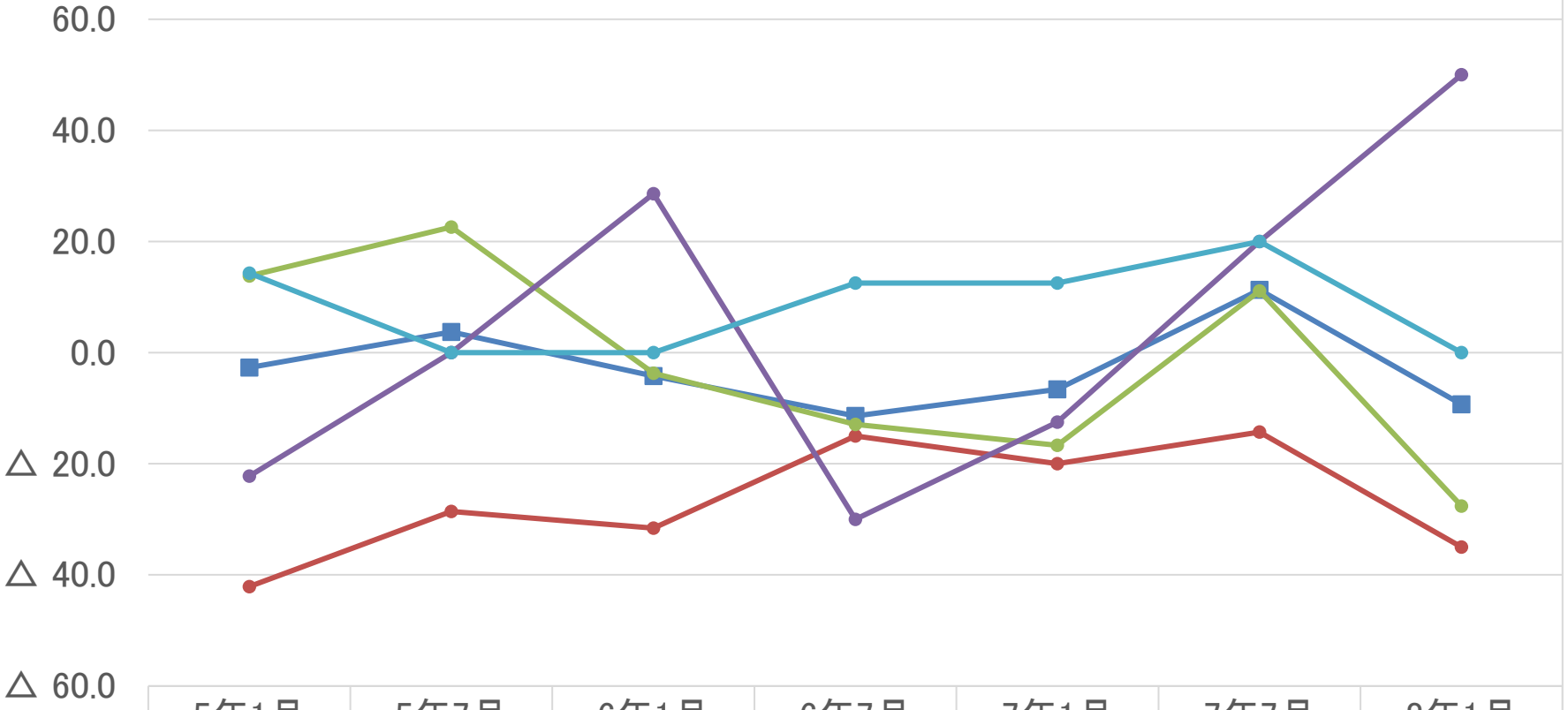
庄内町商工観光課商工労働係

景気・雇用動向調査DI推移表（業況判断）



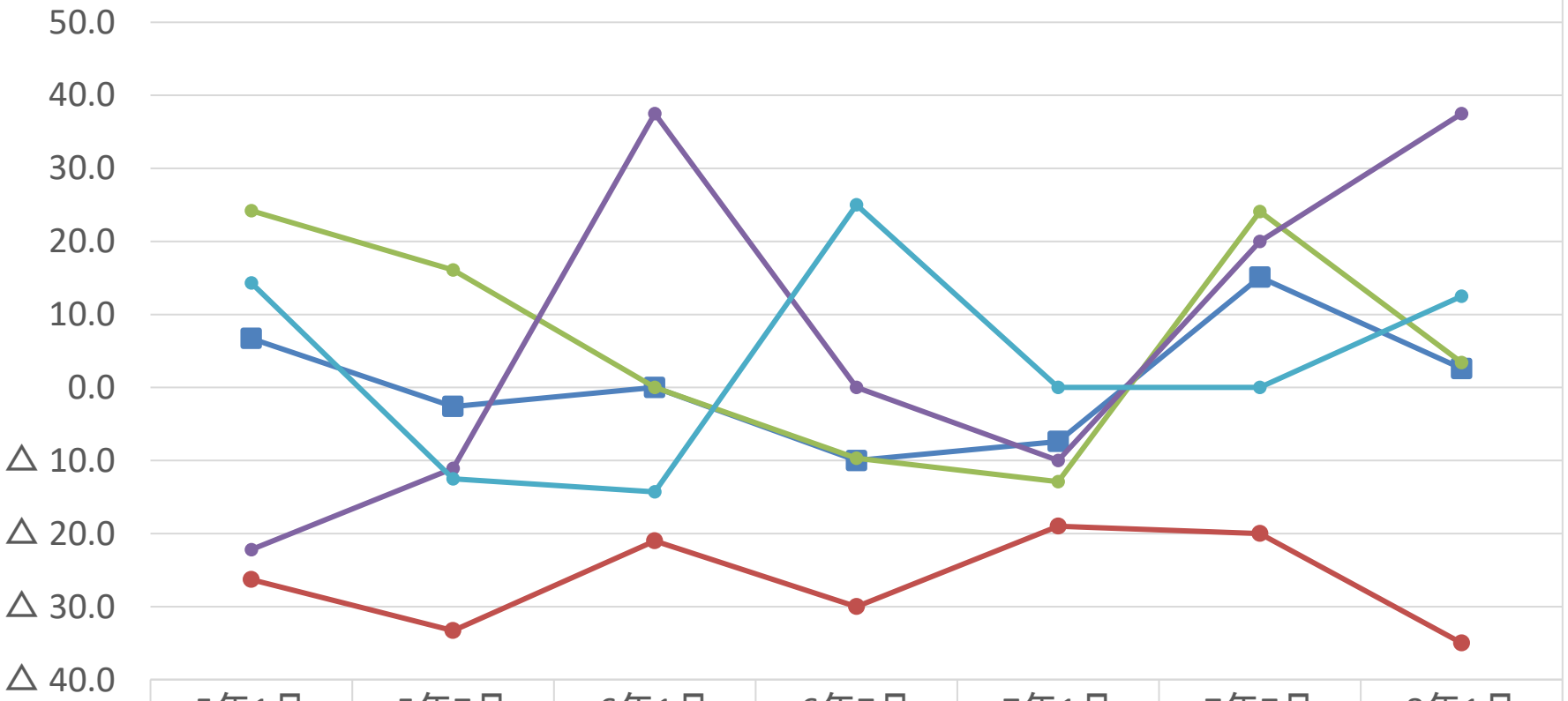
	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 21.4	△ 10.2	△ 8.2	△ 17.5	△ 15.3	△ 12.3	△ 6.7
建設業	△ 21.0	△ 4.7	△ 16.6	△ 20.0	△ 23.8	△ 33.3	△ 26.3
製造業	△ 20.7	△ 9.7	△ 10.4	△ 19.3	△ 17.2	3.5	△ 17.3
卸・小売業	△ 44.5	△ 33.3	△ 12.5	△ 40.0	△ 22.2	△ 20.0	25.0
サービス業	△ 14.3	0.0	△ 14.3	12.5	△ 25.0	0.0	12.5

景気・雇用動向調査DI推移表（受注引合）



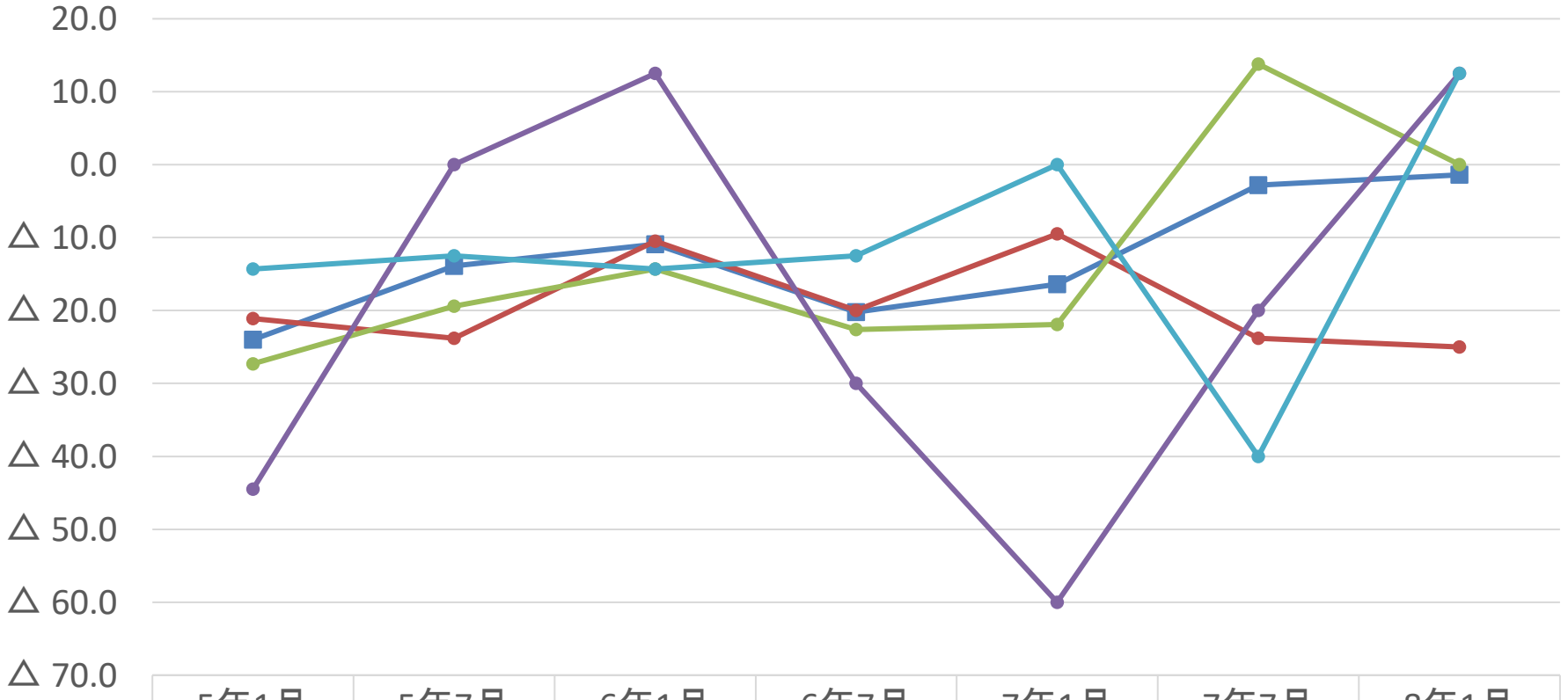
	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 2.7	3.7	△ 4.2	△ 11.4	△ 6.6	11.3	△ 9.3
建設業	△ 42.1	△ 28.6	△ 31.6	△ 15.0	△ 20.0	△ 14.3	△ 35.0
製造業	13.8	22.6	△ 3.7	△ 12.9	△ 16.7	11.1	△ 27.6
卸・小売業	△ 22.2	0.0	28.6	△ 30.0	△ 12.5	20.0	50.0
サービス業	14.3	0.0	0.0	12.5	12.5	20.0	0.0

景気・雇用動向調査DI推移表（売上高）



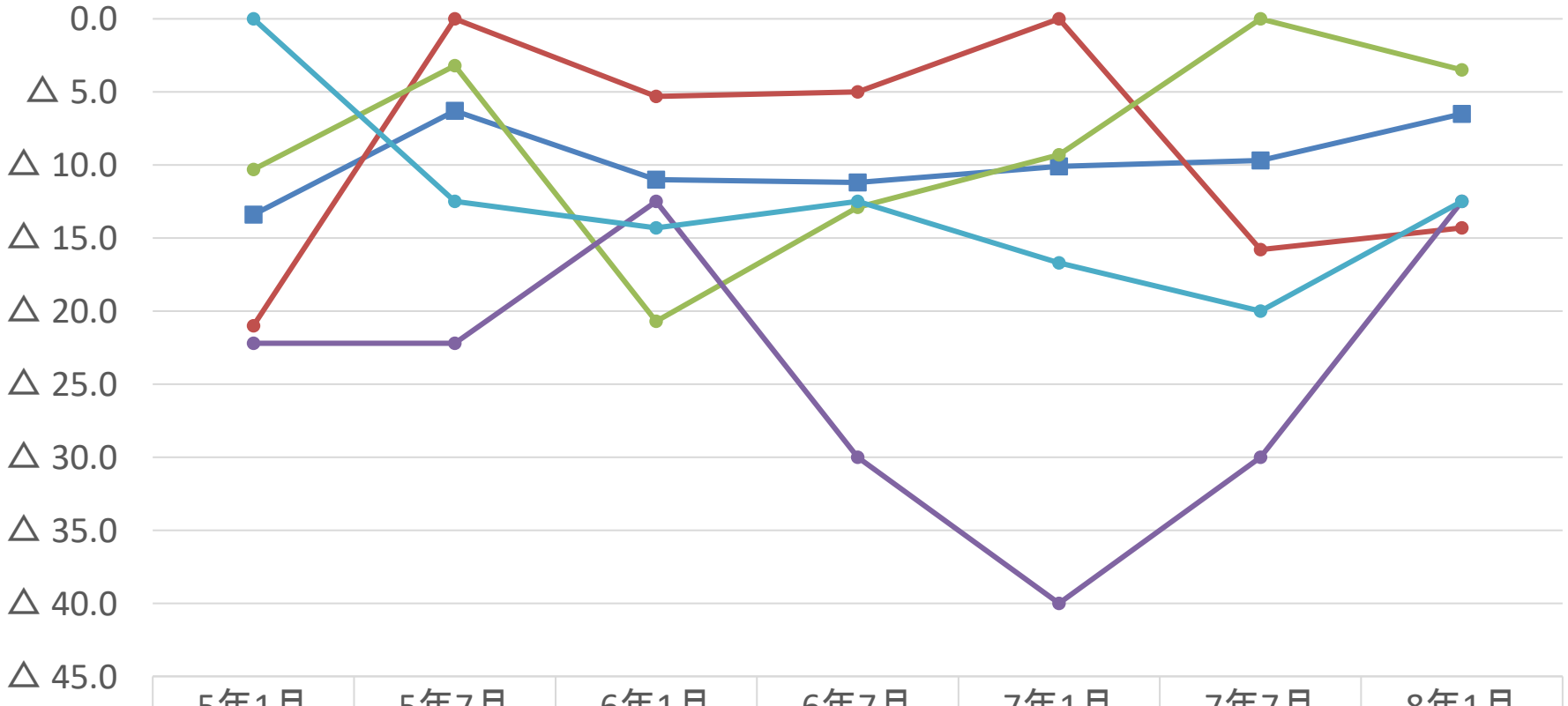
	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	6.7	△ 2.6	0.0	△ 10.0	△ 7.4	15.1	2.6
建設業	△ 26.3	△ 33.3	△ 21.0	△ 30.0	△ 19.0	△ 20.0	△ 35.0
製造業	24.2	16.1	0.0	△ 9.7	△ 12.9	24.1	3.4
卸・小売業	△ 22.2	△ 11.1	37.5	0.0	△ 10.0	20.0	37.5
サービス業	14.3	△ 12.5	△ 14.3	25.0	0.0	0.0	12.5

景気・雇用動向調査DI推移表（採算性）



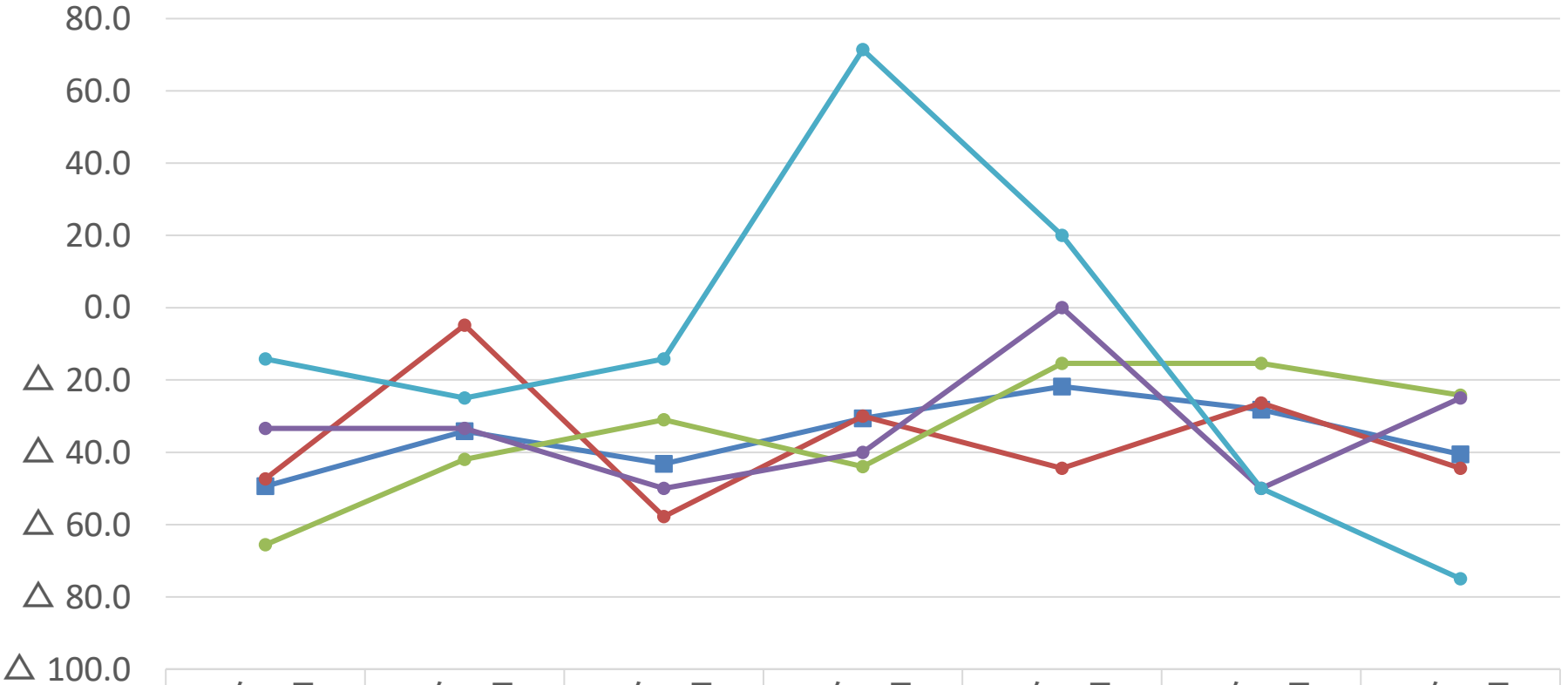
	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 24.0	△ 13.9	△ 10.9	△ 20.2	△ 16.4	△ 2.8	△ 1.4
建設業	△ 21.1	△ 23.8	△ 10.5	△ 20.0	△ 9.5	△ 23.8	△ 25.0
製造業	△ 27.3	△ 19.4	△ 14.3	△ 22.6	△ 21.9	13.8	0.0
卸・小売業	△ 44.5	0.0	12.5	△ 30.0	△ 60.0	△ 20.0	12.5
サービス業	△ 14.3	△ 12.5	△ 14.3	△ 12.5	0.0	△ 40.0	12.5

景気・雇用動向調査DI推移表（資金繰り）



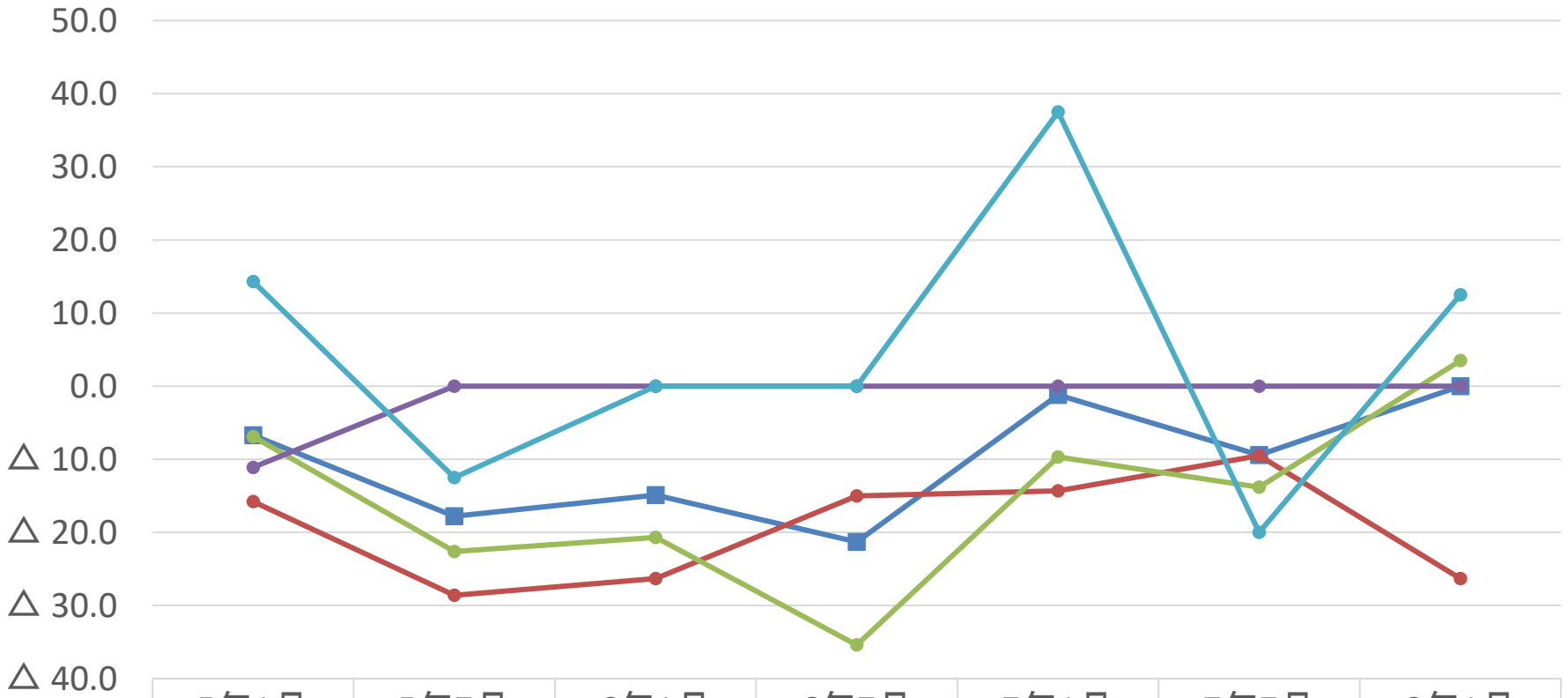
	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 13.4	△ 6.3	△ 11.0	△ 11.2	△ 10.1	△ 9.7	△ 6.5
建設業	△ 21.0	0.0	△ 5.3	△ 5.0	0.0	△ 15.8	△ 14.3
製造業	△ 10.3	△ 3.2	△ 20.7	△ 12.9	△ 9.3	0.0	△ 3.5
卸・小売業	△ 22.2	△ 22.2	△ 12.5	△ 30.0	△ 40.0	△ 30.0	△ 12.5
サービス業	0.0	△ 12.5	△ 14.3	△ 12.5	△ 16.7	△ 20.0	△ 12.5

景気・雇用動向調査DI推移表（設備投資）



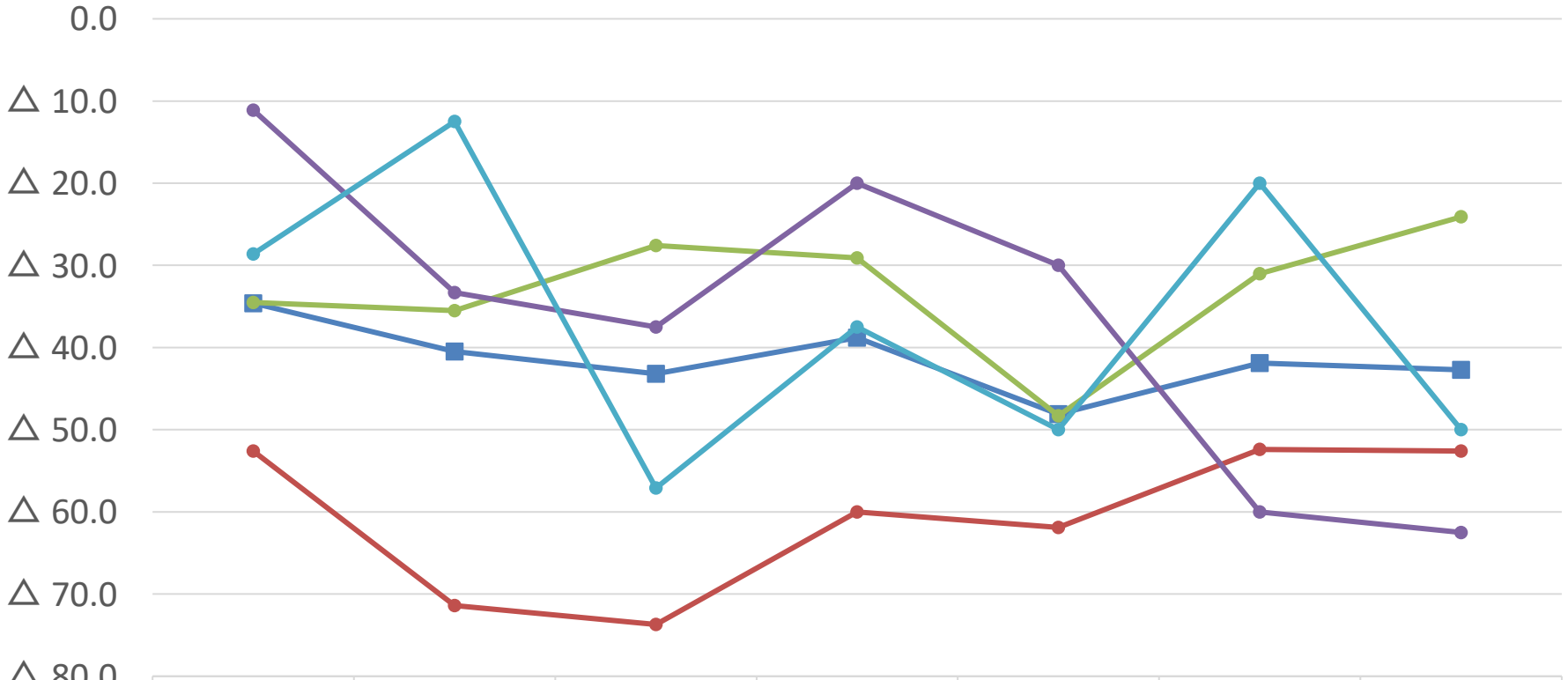
	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 49.4	△ 34.2	△ 43.2	△ 30.6	△ 21.8	△ 28.2	△ 40.6
建設業	△ 47.4	△ 4.8	△ 57.8	△ 30.0	△ 44.4	△ 26.4	△ 44.4
製造業	△ 65.6	△ 42.0	△ 31.0	△ 44.0	△ 15.4	△ 15.4	△ 24.2
卸・小売業	△ 33.4	△ 33.4	△ 50.0	△ 40.0	0.0	△ 50.0	△ 25.0
サービス業	△ 14.2	△ 25.0	△ 14.2	71.4	20.0	△ 50.0	△ 75.0

景気・雇用動向調査DI推移表（残業時間）



	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 6.7	△ 17.8	△ 14.9	△ 21.3	△ 1.2	△ 9.4	0.0
建設業	△ 15.8	△ 28.6	△ 26.3	△ 15.0	△ 14.3	△ 9.5	△ 26.3
製造業	△ 6.9	△ 22.6	△ 20.7	△ 35.4	△ 9.7	△ 13.8	3.5
卸・小売業	△ 11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	14.3	△ 12.5	0.0	0.0	37.5	△ 20.0	12.5

景気・雇用動向調査DI推移表（人員過不足）



	5年1月	5年7月	6年1月	6年7月	7年1月	7年7月	8年1月
全体	△ 34.6	△ 40.5	△ 43.2	△ 38.8	△ 48.1	△ 41.9	△ 42.7
建設業	△ 52.6	△ 71.4	△ 73.7	△ 60.0	△ 61.9	△ 52.4	△ 52.6
製造業	△ 34.5	△ 35.5	△ 27.6	△ 29.1	△ 48.3	△ 31.0	△ 24.1
卸・小売業	△ 11.1	△ 33.3	△ 37.5	△ 20.0	△ 30.0	△ 60.0	△ 62.5
サービス業	△ 28.6	△ 12.5	△ 57.1	△ 37.5	△ 50.0	△ 20.0	△ 50.0